

財 務 諸 表

自：令和 6年 4月 1日
至：令和 7年 3月31日

〒780-8072
高知県高知市曙町1丁目17-8

一般社団法人 防災活動支援センター
代表理事 伊藤 創平

貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,663	296,317	
未収金	1,609,080	1,041,100	
前払費用	10,000	0	
流動資産合計	1,672,743	1,337,417	335,326
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	55,000	115,000	
その他固定資産合計	55,000	115,000	△ 60,000
固定資産合計	55,000	115,000	△ 60,000
資産合計	1,727,743	1,452,417	275,326
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	142,535	142,535	
未払法人税等	80,500	80,500	
預り金	32,400	10,800	
流動負債合計	255,435	233,835	21,600
2. 固定負債			
長期借入金	3,656,326	3,356,326	
固定負債合計	3,656,326	3,356,326	300,000
負債合計	3,911,761	3,590,161	321,600
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	△ 2,184,018	△ 2,137,744	
正味財産合計	△ 2,184,018	△ 2,137,744	△ 46,274
負債及び正味財産合計	1,727,743	1,452,417	275,326

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	1,774,680	1,041,100	733,580
雑収益			
受取利息	192	9	183
雑収益	0	0	0
雑収益計	192	9	183
経常収益計	1,774,872	1,041,109	733,763
(2) 経常費用			
事業費			
外注費	0	31,700	△ 31,700
給料手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	204,870	164,983	39,887
広告宣伝費	0	0	0
通信運搬費	3,580	2,916	664
販売促進費	0	0	0
減価償却費	60,000	60,000	0
消耗品費	11,886	37,464	△ 25,578
事務用品費	1,186	9,142	△ 7,956
光熱水料費	0	0	0
接待交際費	88,339	94,802	△ 6,463
新聞図書費	11,220	14,203	△ 2,983
租税公課	2,000	0	2,000
雑費	25,536	56,155	△ 30,619
事業費計	408,617	471,365	△ 62,748
管理費			
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
地代家賃	0	0	0
支払手数料	132,000	132,000	0
管理費計	1,332,000	1,332,000	0
経常費用計	1,740,617	1,803,365	△ 62,748
評価損益等調整前当期経常増減額	34,255	△ 762,256	796,511
当期経常増減額	34,255	△ 762,256	796,511
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	34,255	△ 762,256	796,511
法人税、住民税及び事業税	80,529	80,500	29
当期一般正味財産増減額	△ 46,274	△ 842,756	796,482
一般正味財産期首残高	△ 2,137,744	△ 1,294,988	△ 842,756
一般正味財産期末残高	△ 2,184,018	△ 2,137,744	△ 46,274
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,184,018	△ 2,137,744	△ 46,274

正味財産増減計算書内訳表
令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	決算額	公益目的事業会計	収益事業等会計
		(公益)・	(収益)・防災活動支援
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	1,774,680	0	1,774,680
雑収益			
受取利息	192	0	192
雑収益	0	0	0
雑収益計	192	0	192
経常収益計	1,774,872	0	1,774,872
(2) 経常費用			
事業費			
外注費	0	0	0
給料手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	204,870	0	204,870
広告宣伝費	0	0	0
通信運搬費	3,580	0	3,580
販売促進費	0	0	0
減価償却費	60,000	0	60,000
消耗品費	11,886	0	11,886
事務用品費	1,186	0	1,186
光熱水料費	0	0	0
接待交際費	88,339	0	88,339
新聞図書費	11,220	0	11,220
租税公課	2,000	0	2,000
雑費	25,536	0	25,536
事業費計	408,617	0	408,617
管理費			
役員報酬	1,200,000	0	1,200,000
地代家賃	0	0	0
支払手数料	132,000	0	132,000
管理費計	1,332,000	0	1,332,000
経常費用計	1,740,617	0	1,740,617
評価損益等調整前当期経常増減額	34,255	0	34,255
当期経常増減額	34,255	0	34,255
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	34,255	0	34,255
法人税、住民税及び事業税	80,529	0	80,529
当期一般正味財産増減額	△ 46,274	0	△ 46,274

財 産 目 録

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	26,082
	普通預金	四国銀行よさこい咲都支店	運転資金として	27,581
	未収金			1,609,080
	前払費用	地区防災計画学会事務局	会費前払い	10,000
流動資産合計				1,672,743
(固定資産)				
基本財産				
特定資産				
その他固定資産	ソフトウェア		ホームページ作成	55,000
固定資産合計				55,000
資産合計				1,727,743
(流動負債)				
	未払費用	伊藤 創平	給与未払	142,535
	預り金	高知税務署	源泉所得税	32,400
	未払法人税等	高知県中央西県税事務所		20,500
		高知市役所		60,000
流動負債合計				255,435
(固定負債)				
	長期借入金	伊藤 創平	代表者より借入	3,656,326
固定負債合計				3,656,326
負債合計				3,911,761
正味財産				△ 2,184,018

第10期

勘定科目内訳明細書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

1. 預貯金等の内訳書
2. 売掛金（未収入金）の内訳書
3. 仮払金／貸付金及び受取利息の内訳書
4. 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
5. 仮受金／源泉所得税預り金の内訳書
6. 借入金及び支払利子の内訳書
7. 役員給与等の内訳書

一般社団法人 防災活動支援センター

仮払金（前渡金）の内訳書

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

④

令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月31日

P- 1

科目	登録番号 (法人番号)	相手先			期末現在高	摘要
		名称(氏名)	所在地(住所)	法人・代表者との関係		
前払費用		地区防災計画 学会事務局	大阪府大阪市中央区城見1-3-7		円 10,000	
前払費用 計					10,000	
5						
10						
計					10,000	

△ 貸付金及び受取利息の内訳書

登録番号 (法人番号)	貸付先			期末現在高	期中の受取利息額		担保の内容 (物件の種類、数量、所在地等)
	名称(氏名)	所在地(住所)	法人・代表者との関係		利率		
	四国銀行 よさこい咲都支店	高知市新本町1-2-3		円	円 192	%	
5							
計					192		

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

⑨

令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月31日

P- 1

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
未払費用		伊 藤 創 平	高知市曙町1-17-8	142,535	
未払費用 計				142,535	
未払法人税等		中央西県税事務所	高知市丸ノ内1-7-52	20,500	法人県民税
5		高知市役所	高知市本町5-1-45	60,000	法人市民税
未払法人税等 計				80,500	
△					
10					
15					
20					
計				223,035	

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未払役員賞与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・	・		円	・
・	・		・	・	

役員給与等の内訳書

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

⑭

令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月31日

P- 1

役員給与等の内訳										
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係 所	常勤・非常勤 の別	役員 給与計	左の内訳					退職給与
					使用人 職務分	使用人職務分以外				
						定期同額 給与	事前確定 届出給与	業績連動 給与	その他	
代表理事	伊藤 創平	本人	①常・非	円 1,200,000	円	円 1,200,000	円	円	円	円
	高知市曙町1-17-8		常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
計				円 1,200,000		円 1,200,000				

人件費の内訳		
区分	総額	総額のうち代表者及びその家族分
役員給与	円 1,200,000	円 1,200,000
従業員	給与手当	
	賃金手当	
計	円 1,200,000	円 1,200,000

少額減価償却資産内訳明細書

令和 6年 4月 1日 ~ 令和 7年 3月31日

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

P- 1

印刷：令和 7年 5月17日(11:09)

【取得年月日順】 【自社資産】

(単位：円)

行	固定資産コード	名称 構造・細目	単位 数量	取得年月日 事業供用日	取得価額	償却資産 申告先	摘要
1	0012160001	パソコン 事務・通信機器電子計算機(パソコン)	台 1	平成31年 4月 6日 平成31年 4月 6日	241,860	対象	
2	0012160002	タブレット 事務・通信機器タブレット	台 1	令和 2年 9月 4日 令和 2年 9月 4日	167,640	対象	
3	0012160003	ルーフボックス 前掲のもの以外ルーフボックス	式 1	令和 3年 1月22日 令和 3年 1月22日	100,867	対象	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							

確定申告の税額計算報告書

(第 10期 : 令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月31日)

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

清藤会計事務所

貴社の当事業年度の申告税額（消費税等・法人税等・地方税）についてご報告申し上げます。

	消費税等	法人税等・地方税	合計
この申告により納付する税額	円	80,500 ^円	80,500 ^円
この申告により還付される税額		29	29

1. 消費税等 納期限 :

税目	当課税期間の税額	中間納税額	申告税額
消費税・地方消費税	円	円	円

2. 法人税・地方法人税 納期限 : 令和 7年 6月 2日(月)

税目	年税額	中間納税額	申告税額	還付の内訳		繰戻還付請求税額
				所得税額等	中間納税額	
法人税	円 0	円 0	0 ^円 (還付) 29	円 29	円	円
地方法人税	0	0	0			

法人税の課税標準（所得金額）： 0円

3. 地方税（都道府県民税、事業税、特別法人事業税及び市町村民税） 納期限 : 令和 7年 6月 2日(月)

税目	年税額	既に納付した額	納付すべき額	見込納付額	差引税額	今回納付税額
都道府県税	都道府県民税	20,500 ^円	20,500 ^円	円	20,500 ^円	20,500 ^円
	(法人税割)	0	0		0	
	(均等割)	20,500		20,500		20,500
	事業税	0		0		0
	(内、外形標準) (課税・収入割分)					
	特別法人事業税	0		0		0
	事業税・特別法人事業税計	0		0		0
都道府県税合計	20,500		20,500		20,500	20,500
市町村民税	市町村民税	60,000	60,000		60,000	60,000
	(法人税割)	0	0		0	
	(均等割)	60,000		60,000		60,000
地方税合計	80,500		80,500		80,500	80,500

(注1) 都道府県民税・市町村民税の「納付すべき額」「差引税額」は、全都道府県（市町村）を「相殺表示」に統一して金額を表示しています。

(注2) 都道府県民税・市町村民税の「見込納付額」は、均等割額、法人税割額の順に充当しています。

4. 当事務所からのご連絡

次期中間申告税額の試算表

(第 11期：令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月 31日)

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

清藤会計事務所

当事業年度（令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月 31日）の法人税等及び消費税等の申告計算結果に基づき、貴社の次期中間申告税額を試算いたしました。その結果、次期中間申告税額は、法人税等と消費税等を合わせて 0円となります。

なお、法人税等と消費税等の内訳は、以下のとおりです。

		中間申告		合 計
納 期 限				
法 人 税 等	法 人 税 ①	0		0
	地 方 法 人 税 ②	0		0
	事 業 税 ③	0		0
	特別法人事業税 ④	0		0
	都道府県民税 ⑤	0		0
	小計(③+④+⑤) ⑥	0		0
	市 町 村 民 税 ⑦	0		0
消 費 税 等	消 費 税 ⑧			
	地 方 消 費 税 ⑨			
	小計(⑧+⑨) ⑩			
計 (①+②+⑥+⑦+⑩)	⑪	0		0

(注)当事業年度の申告計算実績を基礎として試算した結果、法人税の次期中間申告税額はありませんでした。
また、地方税の次期中間申告税額の試算は、法人税の次期中間申告税額がある場合にのみ行います。
したがって、次期は、法人税だけでなく、地方税の中間申告税額もありません。

当事務所からのご連絡

令和 年 月 日 高知 税務署 長 殿

納税地 高知市曙町目録 8
電話 (090) 6245 - 6498

法人名 一般社団法人 防災活動支援センター

法人番号 6490005006450

代表者 伊藤 創平

住所 高知市曙町1丁目 8

青色申告 一連番号 00581941

整理番号 00581941

事業年度 (至) 年 月 日

売上金額 2

申告年月日 年 月 日

申告区分

法人税 中間 期後 修正 地方 法人税 中間 期後 修正

別表一 各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分... 令六・四・一以後終了事業年度等分

令和 6 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
 課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書
 令和 7 年 3 月 31 日 (中間申告の場合 令和 年 月 日) の計算期

適用説明書提出の有無 (有) (無)
 税理士法第30条の書面提出有 (有) 税理士法第33条の2の書面提出有 (有)

項目	十億	百万	千	円
所得金額又は欠損金額 (別表四「52」の①)				0
法人税額 (48)+(49)+(50)				0
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「5」)				
税額控除超過額相当額等の加算額				
課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「12」)+(別表三(二)の②「25」)+(別表三(二)「29」)			000	
同上に対する税額 (62)+(63)+(64)				
課税留保金額 (別表三(一)「4」)			000	
同上に対する税額 (別表三(一)「8」)				
法人税額計 (2)-(3)+(4)+(6)+(8)				000
分配時調整非課税所得及び非課税所得に係る控除対象所得等調整控除額 (別表六(五)「2」)+(別表七(三)「14」)				
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額				
控除税額 (10)-(11)-(12)のうち①の金額				0
差引所得に対する法人税額 (9)-(10)-(11)-(12)				00
中間申告分の法人税額				00
引当金 (中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は(22)へ記入)				00
課税標準の法人税額 (別表六(二)「14」)				0
課税留保金額に対する法人税額 (8)				
課税標準法人税額 (28)+(29)				000
地方法人税額 (53)				0
税額控除超過額相当額等の加算額 (別表六(二)「14」の計)				
課税留保金額に係る地方法人税額 (54)				
所得地方法人税額 (31)+(32)+(33)				0
分配時調整非課税所得及び非課税所得に係る控除対象所得等調整控除額 (別表六(五)「2」)+(別表七(三)「14」)+(別表七(三)「15」)				
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額				
外国税額の控除額 (10)-(11)-(12)のうち①の金額				
差引地方法人税額 (34)-(35)-(36)-(37)				00
中間申告分の地方法人税額				00
差引控除 (中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は(42)へ記入)				00
控除税額の計算				
所得税の額 (別表六(一)「6」の③)	16			29
外国税額 (別表六(二)「23」)	17			
計 (16)+(17)	18			29
控除した金額 (12)	19			
控除しきれなかった金額 (18)-(19)	20			29
所得税額等の還付金額 (20)	21			29
中間納付額 (14)-(13)	22			
欠損金の繰戻しによる還付請求税額 (外)	23			
計 (21)+(22)+(23)	24			29
この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (57)	25			00
欠損金等の当期控除額 (別表七(一)「14」)+(別表七(三)「14」)若しくは「21」又は別表七(四)「10」	26			34255
翌期へ繰り越す欠損金額 (別表七(一)「15」の合計)	27			1816868
この申告による還付金額				
外国税額の還付金額 (67)	41			
中間納付額 (39)-(38)	42			
計 (41)+(42)	43			
この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額 (61)	44			00
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配) の金額				
残余財産の最後の分配又は引渡しの日				令和 年 月 日
決算確定の日				7 5 20
還付を金融機関等	四国	金庫・組合	よさこい	本店(支店) 出張所 普通預金 貴格・酒橋 本所・支所 郵便局名等
口座番号	5 1 6 3 2 2 2	ゆうちょ銀行の貯金記号番号		
※税務署処理欄				

事業年度等	6・4・1 7・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
-------	-----------------	-----	-------------------

法人税額の計算							
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1) と $800万円 \times \frac{12}{12}$ のうち少ない金額) 又は(別表一附表5)	45	0	(45)の15%又は 19% 相当額	48			
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1) - 10億円 $\times \frac{12}{12}$	46		(46)の22%相当額	49			
その他の所得金額 (1) - (45) - (46)	47	0	(47)の 19% 又は23.2%相当額	50			
地方法人税額の計算							
所得の金額に対する法人税額 (28)	51	0	(51)の10.3%相当額	53			
課税留保金額に対する法人税額 (29)	52		(52)の10.3%相当額	54			
この申告が修正申告である場合の計算							
法人税額の計算	この申告前の	法人税額	55	外	地方この申告前の計算	確定地方法人税額	58
		還付金額	56			還付金額	59
		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ($(15) - (55)$)若しくは($(15) + (56)$)又は($(56) - (24)$)	57			この申告により納付すべき地方法人税額 ($(40) - (58)$)若しくは($(40) + (59) + (60)$)又は($((59) - (43)) + ((60) - (43)の外書)$)	61
		還付金額	56			欠損金の繰戻しによる還付金額	60
土地譲渡税額の内訳							
土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)	62		土地譲渡税額 (別表三(三)「21」)	64			
同上 (別表三(二の二)「26」)	63						
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算							
外国税額 (別表六(二)「56」)	65		控除しきれなかった金額 (65) - (66)	67			
控除した金額 (37)	66						

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度	6・4・1 7・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表四 令六・四・一以後終了事業年度分

区分	総額	処	
		留保	社外流出
	①	②	③
当期利益又は当期欠損の額	△ 46,274	△ 46,274	配当 その他
加			
損金経理をした法人税及び地方税 (印税を除く。)			
損金経理をした道府県民税及び市町村民税			
損金経理をした納税充当金	80,500	80,500	
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 租税公課、延滞金(延滞分を除く。)及び過怠税			その他
減価償却の償却超過額			
役員給与の損金不算入額			その他
交際費等の損金不算入額			その他
通算法人に係る加算額 (別表四付表「5」)			外※
小計	80,500	80,500	外※
減			
減価償却超過額の当期認容額			
納税充当金から支出した事業税等の金額			
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「5」)			※
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)			※
受贈益の益金不算入額			※
適格現物分配に係る益金不算入額			※
法人税等の中間納付額及び過額納に係る還付金額			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等			※
通算法人に係る減算額 (別表四付表「10」)			※
小計			外※
仮計 (1)+(11)-(22)	34,226	34,226	外※
対象税支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)「29」又は「34」)			その他
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)「10」)	△		※ △
仮計 (23)から(25)までの計	34,226	34,226	外※
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)			その他
沖縄の認定法人又は国際戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額 又は要知算額等の益金算入額 (別表十九(四)若しくは別表二十(四)若しくは別表二十一(四))			※
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」)	29		その他
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)「7」)			その他
分配時課税外国税相当額及び外国税控除等に係る控除対象所得等相当額 (別表六(五)「16」の②) + (別表十七(三)「11」)			その他
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)			
対外船積運送事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の 損金算入額又は益金算入額(別表十(四)「20」,「21」又は「23」)			※
合計 (26)+(27)±(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)	34,255	34,226	外※
契約者配当の益金算入額 (別表九(一)「13」)			
特定目的会社等の支配配当又は特定目的信託に係る受託人の利控の分配等の損金算入額 (別表十(六)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「13」)	△		
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失金額の益金算入額			※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利 益額又は譲渡損失額			※
差引計 (34)から(38)までの計	34,255	34,226	外※
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の 損金算入額 (別表七(三)「9」又は「21」)	△		※ △
通算対象欠損金の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七(二)「5」又は「11」)			※
当初配賦欠損金繰除額の益金算入額 (別表七(二)付表「23」の計)			※
差引計 (39)+(40)±(41)+(42)	34,255	34,226	外※
欠損金等の当期控除額 (別表七(一)「1」の計)+(別表七(四)「10」)	△ 34,255		※ △ 34,255
総計 (43)+(44)	0	34,226	外※ △ 34,255 29
新設探採費又は海外新設探採費の特別控除額 (別表十(三)「43」)	△		※ △
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十三)「10」)	△		
雇用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額 (別表十二(十三)「43」の計)	△		
両国国境空港用地整備準備金積立額、中部国際空港港整備 準備金積立額又は再投資準備金積立額の損金算入額 (別表十二(一)「15」、別表十二(十一)「10」又は別表十二(十四)「12」)	△		
特定事業活動として特別新事業関係事業者の株式の取得をした場合の 特別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 (別表十(六)「12」-「11」)			※
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業 税の損金算入額	△		
所得金額又は欠損金額	0	34,226	外※ △ 34,255 29

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する
明細書

事業年度	6・4・1 7・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表五(一)
令六・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	期首現在 利益積立金額	当期の増減		差引翌期首現在 利益積立金額 ①-②+③		
		減	増			
	①	②	③	④		
	円	円	円	円		
利益準備金	1					
積立金	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
繰越損益金(損は赤)	25	△ 2,137,744	△ 2,137,744	△ 2,184,018		
納税充当金	26	80,500	80,500	80,500		
未納法人税等 未納道府県民税 未納市町村民税	未納法人税及び未納地方人税 (附帯税を除く。)	27	△	△	中間 △ 確定 △ 0	△ 0
	未払通算税効果額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28			中間 確定	
	未納道府県民税 (均等割を含む。)	29	△ 20,500	△ 20,500	中間 △ 確定 △ 20,500	△ 20,500
	未納市町村民税 (均等割を含む。)	30	△ 60,000	△ 60,000	中間 △ 確定 △ 60,000	△ 60,000
差引合計額	31	△ 2,137,744	△ 2,137,744	△ 2,184,018	△ 2,184,018	

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期首現在 資本金等の額	当期の増減		差引翌期首現在 資本金等の額 ①-②+③
		減	増	
	①	②	③	④
	円	円	円	円
資本金又は出資金	32			
資本準備金	33			
	34			
	35			
差引合計額	36			

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 6・4・1 法人名 一般社団法人 防災活動支援センター
7・3・31

別表五(二) 令六・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度	期首現在 未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ⑥
			完当金取崩し による納付 ③	仮払経理に よる納付 ④	損金経理に よる納付 ⑤	
法人税及び地方法人税	1					
	2					
当期分 中間	3					
確定	4					0
計	5					0
道府県民税	6					
5・4・1 6・3・31	7	20,500	20,500			0
当期分 中間	8					
確定	9					20,500
計	10	20,500	20,500			20,500
市町村民税	11					
5・4・1 6・3・31	12	60,000	60,000			0
当期分 中間	13					
確定	14					60,000
計	15	60,000	60,000			60,000
事業人税及び特別	16					
	17					
当期中間分	18					
計	19					
その他	20					
利子税 (延納に係るもの)	21					
印紙	22	2,000			2,000	0
	23					
加算税及び加算金	24					
延滞税金 (延納分を除く。)	25					
過怠税	26					
源泉所得税等	27					
	28		29		29	0
	29					

納税充当金の計算		の計算	
期首納税充当金	30	80,500 ^円	取崩
繰入金 損金経理をした納税充当金	31	80,500	その他
	32		額
	33	80,500	額
取崩額 (5の②)+(10の③)+(15の④) 事業税及び特別法人事業税 (19の⑤)	34	80,500	額
	35		額
	36		額
	37		額
	38		額
	39		額
	40	80,500	額
	41	80,500	額

通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細					
事業年度	期首現在 未決済額 ①	当期発生額 ②	当期中の決済額		期末現在 未決済額 ⑤
			支払額 ③	受取額 ④	
	42				
	43				
当期分	44				
計	45				

所得税額の控除に関する明細書

事業年度	6・4・1 7・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表六(一) 令六・四・一以後終了事業年度分

区分	収入金額		①について課される所得税額	②のうち控除を受ける所得税額
	①	②	③	
1 公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当	192		29	29
2 剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）				
3 集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配				
4 割引債の償還差益				
5 その他				
6 計	192		29	29

剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）、集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算

個別法による場合	銘柄	収入金額	所得税額	配当等の計算期間	(9)のうち元本 所有期間	所有期間割合 (10) (小数点以下3 (9) (位未満切上げ)	控除を受ける 所得税額 (8) × (11)
		7	8				
		円	円	月	月		円

銘柄別簡便法による場合	銘柄	収入金額	所得税額	配当等の計算期末 の所有元本数等	配当等の計算期首 の所有元本数等	(15) - (16) 2又は12 (マイナスの 場合は0)	所有元本割合 (10) + (17) (15) (可算元本に3位未満切上げ) (18) (17) (18) (11)	控除を受ける 所得税額 (14) × (18)
		13	14					
		円	円					円

その他に係る控除を受ける所得税額の明細

支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支払を受けた 年月日	収入金額	控除を受ける 所得税額	参考
			20	21	
		.	円	円	
		.			
		.			
		.			
		.			
計					

欠損金の損金算入等に関する明細書

事業年度	6・4・1 7・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表七(一) 令六・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「43の①」)		1	34,255	損金算入限度額 (1) × $\frac{50 \times 100}{100}$	2	34,255	
事業年度	区 分	控除未済欠損金額	3	当期控除額 (当該事業年度の(3)と((2)-当該事業年度前の(4)の合計額)のうち少ない金額)	4	翌期繰越額 (3)-(4)又は別表七(四)「15」	5
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
28・4・1 29・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0		0		0	
29・4・1 30・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0		0		0	
30・4・1 31・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0		0		0	
31・4・1 2・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	471,689		34,255		437,434	
2・4・1 3・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0		0		0	
3・4・1 4・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	617,178		0		617,178	
4・4・1 5・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0		0		0	
5・4・1 6・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	762,256		0		762,256	
計		1,851,123		34,255		1,816,868	
当期分	欠損金額 (別表四「52の①」)	0		欠損金の繰戻し額			
同上のうち	青色欠損金額	0				0	
	災害損失欠損金額	(16の③)					
合計						1,816,868	
災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額等の計算							
災害の種類		棚卸資産		固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)		計 ①+② ③	
災害を受けた資産の別		①		②			
当期の欠損金額 (別表四「52の①」)		6					
災に 害に よる 損失 の 生額	資産の滅失等により生じた損失の額	7					
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額	8					
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額	9					
	計 (7)+(8)+(9)	10					
保険金又は損害賠償金等の額		11					
差引災害により生じた損失の額 (10)-(11)		12					
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻し の対象となる災害損失金額		13					
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14					
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③)-(14の③)のうち少ない金額		15					
繰越控除の対象となる欠損金額 (6の③)と(12の③)-(14の③)のうち少ない金額		16					

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	6・4・1 7・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表十五 令六・四・一以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	88,339	円	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	88,339	円
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2	0					
中小法人等の定額控除限度額 (1)と(800万円 × $\frac{12}{12}$)又は(別表十五附表 特許)のうち少ない金額	3	88,339		損金不算入額 (1) - (4)	5	0	

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	88,339		88,339	
計	88,339		88,339	

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度	6・4・1 7・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表十六(一) 令六・四・一以後終了事業年度分

資産区分	種類	1	ソフトウェア	合計					
	構造	2	(種類合計)						
	細目	3							
	取得年月日	4	
	事業の用に供した年月	5							
	耐用年数	6		年	年	年	年	年	
取得価額	取得価額又は製作価額	7	300,000	300,000					
	(7)のうち積立金方式による所積記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8							
帳簿価額	差引取得価額 (7)-(8)	9	300,000	300,000					
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	55,000	55,000					
	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	55,000	55,000					
	損金に計上した当期償却額	14	60,000	60,000					
	前期から繰り越した償却超過額	15							
	合計 (13)+(14)+(15)	16	115,000	115,000					
	当期分の普通償却	残存価額	17						
		差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	18						
旧定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)-(17)		19							
旧定額法の償却率		20							
(19) > (18) の場合 算出償却額 (19)×(20)		21							
増加償却額 (21)×割増率		22	()	()	()	()	()	()	
計 (20)+(22)又は(18)-(18)		23							
(18) ≤ (18) の場合 算出償却額 (18)-1円× $\frac{12}{60}$		24							
定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)		25	300,000	300,000					
定額法の償却率		26							
限度額等	算出償却額 (25)×(26)	27	60,000	60,000					
	増加償却額 (27)×割増率	28	()	()	()	()	()		
	計 (27)+(28)	29	60,000	60,000					
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	30	60,000	60,000					
特別償却	特別償却額 特別償却額	31	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項		
	特別償却額	32	円	円	円	円	円		
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33							
限度額	合計 (30)+(32)+(33)	34	60,000	60,000					
	当期償却額	35	60,000	60,000					
差引	償却不足額 (34)-(35)	36							
	償却超過額 (35)-(34)	37							
償却超過額	前期からの繰越額	38							
	当期内容 償却不足によるもの	39							
	積立金取崩しによるもの	40							
	差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40)	41							
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (36)-(39)と(32)+(33)のうち少ない金額	42							
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	43							
	差引翌期への繰越額 (42)-(43)	44							
不足額	翌期への繰越額	45							
	当期分不足額	46							
備考	47	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (36)-(39)と(32)のうち少ない金額							

令和6年4月1日 法人番号 6490005006450 整理番号 01581941 事務所区分 01 管理番号 005824435 申告区分 11

高知県中央西県税事務所長 殿 高知市曙町1丁目17-8 (電話 090-6245-6498) 事業種目 業 其他の情報処理・提供サービス

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度分の確定申告書

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include 所得金額総額, 年400万円以下の金額, 年400万円を超え年800万円以下の金額, 年800万円を超える金額, 付加価値額総額, 付加価値額, 資本金等の総額, 資本金等の額, 収入金額総額, 収入金額, 合計事業税額, 事業税の暫定算出額, 差引事業税額, 所得割, 資本割, 合計特別法人事業税額.

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include 所得割に係る特別法人事業税額, 収入割に係る特別法人事業税額, 合計特別法人事業税額, 仮装経理に基づく特別法人事業税額, 既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額, ⑨のうち見込納付額, 差引.

Table with columns: 所得金額の計算の内訳, 法人税の所得金額, 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額, 還付請求, 中間納付額. Rows include 所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34)), 借金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額, 借金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額, 益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額, 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額, 仮計, 繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額, 法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52)), 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額, 還付請求, 中間納付額.

(道府県民税) (特別法人事業税) 署名 税理士 清藤智彦 (電話088-139118)

欠損金額等及び災害損失欠損金額の
控除明細書（法第72条の2第1項^(第1号)に掲げる事業^(第3号)）

事業年度	6・4・1 7・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

控除前所得金額 第6号様式⑥-(別表10⑩又は⑪)	①	円 34,255	損金算入限度額 ① × $\frac{\text{※又は100}}{100}$	②	円 34,255
------------------------------	---	-------------	--	---	-------------

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失欠損金額③	当期控除額④ (当該事業年度の③と②-当該事業年度前の④の合計額)のうち少ない金額)	翌期繰越額⑤ (③-④)又は別表11⑰)
・ ・	欠損金額等・災害損失欠損金額	円	円	
・ ・	欠損金額等・災害損失欠損金額			円
平 28・4・1 平 29・3・31	欠損金額等・災害損失欠損金額	0	0	0
平 29・4・1 平 30・3・31	欠損金額等・災害損失欠損金額	0	0	0
平 30・4・1 平 31・3・31	欠損金額等・災害損失欠損金額	0	0	0
平 31・4・1 令 2・3・31	欠損金額等・災害損失欠損金額	471,689	34,255	437,434
令 2・4・1 令 3・3・31	欠損金額等・災害損失欠損金額	0	0	0
令 3・4・1 令 4・3・31	欠損金額等・災害損失欠損金額	617,178	0	617,178
令 4・4・1 令 5・3・31	欠損金額等・災害損失欠損金額	0	0	0
令 5・4・1 令 6・3・31	欠損金額等・災害損失欠損金額	762,256	0	762,256
計		1,851,123	34,255	1,816,868
当期 区分	欠損金額・災害損失欠損金額	0		
	欠損金額	0		円 0
	災害損失欠損金額			
合計				1,816,868

災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額の計算

災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	・
当期の欠損金額⑥	円	差引災害により生じた損失の額(⑦-⑧)⑨	円
災害により生じた損失の額⑦		繰越控除の対象となる欠損金額(⑥と⑨)のうち少ない金額⑩	
保険金又は損害賠償金等の額⑧			

法人番号 05030198

高知市長 殿 6490005006450

所在地 高知市曙町1丁目17-8
この申告の基礎
事業種目 その他の情報処理・提供サービス
法人名 一般社団法人 防災活動支援センター
代表者名 伊藤 創平

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度分の市町村民税の確定申告書

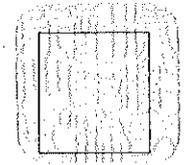
Table with columns for tax items (e.g., 法人税法の規定による法人税額), tax standards (課税標準), and tax amounts (税額). Includes rows for 均等割額 (Equalized amount) and 差引 (Difference).

Table for 分割基準 (Division basis) with columns for 名称 (Name), 事務所、事業所又は寮等の所在地 (Location), and 均等割額 (Equalized amount).

Table for 指場指定都市に於ける申告計算 (Declaration calculation in designated cities) with columns for 区名 (District name), 均等割額 (Equalized amount), 決算確定の日 (Date of final accounting), and 還付請求税額 (Tax amount for refund request).

署名 藤智彦 (Fujimori Tomohiko)

法人税・地方法人税・消費税の電子申告完了報告書



一般社団法人 防災活動支援センター 殿

P - 1

令和 7年 5月27日

清藤会計事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の法人税・地方法人税の電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

所轄税務署	高知税務署
納税地	高知市曙町1丁目17-8
法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
代表者氏名	伊藤 創平

(2) 法人税・地方法人税の電子申告

電子申告日	令和 7年 5月27日 (13時55分50秒)	申告の種類	確定申告 (18種類)
事業年度	令和 6年 4月 1日~令和 7年 3月31日	電子署名	代表者:有(無)

(3) 消費税の電子申告

電子申告日		申告の種類	
課税期間		電子署名	代表者:有・無
中間申告の対象期間			

2. 国税庁(国税受付システム)からの「受信通知」の内容

【法人税・地方法人税の受信通知】

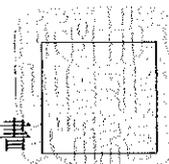
提出先:高知税務署
利用者識別番号:2494041511940025
氏名又は名称:一般社団法人 防災活動支援センター
代表者等氏名:伊藤 創平
受付番号:20250527135550649418
受付日時:令和 7年 5月27日 (13時55分50秒)
種目:法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自:令和06年04月01日
事業年度 至:令和07年03月31日
税目:法人税
申告の種類:確定
所得金額又は欠損金額:0円
この申告による還付金額:29円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額:34,255円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金:1,816,868円
税目:地方法人税
申告の種類:確定
課税標準法人税額:0円
差引確定地方法人税額:0円
備考:HUBH175I:添付書類の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください

○ 還付申告について:還付申告の処理は、提出が必要な添付書類が税務署に到着してからとなります。別途提出が必要な場合は、添付書類に送付書を添えて早めに提出願います。

【法人税・地方法人税の添付書類(PDF)の受信通知】

提出先:高知税務署
利用者識別番号:2494041511940025
元の申告・申請書の受付番号:20250527135550649418
氏名又は名称:一般社団法人 防災活動支援センター
代表者等氏名:伊藤 創平
受付番号:20250527135550650414
受付日時:令和 7年 5月27日 (13時55分50秒)

都道府県民税・事業税・特別法人事業税・市町村民税の電子申告完了報告書



P - 1

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

令和 7年 5月27日

清藤会計事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の都道府県民税・事業税・特別法人事業税および市町村民税についての電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
納税地	高知市曙町1丁目17-8
代表者氏名	伊藤 創平

(2) 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告

電子申告日	令和 7年 5月27日 (13時56分07秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 (無)		

(3) 市町村民税の電子申告

電子申告日	令和 7年 5月27日 (13時56分09秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 (無)		

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

【 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人 防災活動支援センター

発行元：高知県中央西県税事務所

課税課

電話番号：088-821-4652

発行日時：2025/05/27 13:56:08

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税 所得金額総額	0円
法人事業税 申告納付税額	0円
特別法人事業税 申告納付税額	0円
法人県民税 (法人税割) 課税標準総額	0円
法人県民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割) 申告納付税額	20,500円

受付日時：2025/05/27 13:56:07

取扱日：2025/05/27

受付番号：R1-2025-16686998

手続名：法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告

事業年度(期別)：R06/04/01 ~ R07/03/31

提出先：高知県中央西県税事務所長

ファイル名称：39000.xml

【 市町村民税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人 防災活動支援センター

発行元：高知市役所

市民税課法人市民税

電話番号：088-823-9423

発行日時：2025/05/27 13:56:09

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人市民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
---------------------	----

3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	【申告先：高知県】
2	< 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告書類 >
3	第六号様式
4	第六号様式別表九
5	税務代理権限証書
6	
7	【申告先：高知県高知市】
8	< 市町村民税の電子申告書類 >
9	第二十号様式
10	税務代理権限証書
11	以上
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

受付システム

受信通知

閉じる

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

申告等内容

提出先	高知税務署
利用者識別番号	2494041511940025
氏名又は名称	一般社団法人 防災活動支援センター
代表者等氏名	伊藤 創平
受付番号	20250527135550649418
受付日時	2025/05/27 13:55:50
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和06年04月01日
事業年度 至	令和07年03月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	0円
この申告による還付金額	29円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	34,255円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	1,816,868円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	0円
差引確定地方法人税額	0円
備考	HUBH175I:添付書類の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。
還付申告について	還付申告の処理は、提出が必要な添付書類が税務署に到着してからとなります。別途提出が必要な場合は、添付書類に送付書を添えて早めに提出願います。

送信されたデータは、「ダウンロード (XML形式)」ボタンよりダウンロードすることができます。
個人番号欄に記載された個人番号は、表示されません。

ダウンロード (XML形式)

添付書類 (PDF) 送信

当申告・申請に必要な添付書類をイメージデータにより送信することができます。

添付書類 (PDF) 送信画面へ

電子データの追加送信